

〈研究会の目的〉

- 知財の視点からみると中小企業の「裾野」の広がりには依然として限定的であり、中小企業・地域への知財支援の強化が必要
- 中小企業・地域支援策の現状についての検証と課題の抽出を行い、特許庁として講じていくべき施策や果たすべき役割について検討

第1章

中小企業の知財活動及び知財支援施策の現状と評価

1. 中小企業の出願・知財活動の概要と評価
2. 中小企業知財支援施策の歴史、概要及び評価

第2章

今後の中小企業・地域知財支援の基本的視点

1. 公的支援の必要性
知財の裾野の拡大 → 中小企業の発展 → 地域活性化・産業競争力の発展
2. 基本的視点
 - 中小企業の経営戦略上知財が重要であること
 - 知財分野以外の中小企業支援する関係者との一体的活動が重要であること
 - 地域特性を勘案した戦略の構築が重要であること

今後の支援策の立案等の際の共通事項

第3章

今後の活動の基本方針 4つの柱

1. 中小企業の多様性と経済環境の変化に対応する支援メニューの整備

- (1) 海外展開支援の強化
 - ・ 一元的情報集約と提供
 - ・ 中小企業に海外リスクを伝える普及施策強化
 - ・ 予防的措置から係争発生後・活用までの一貫通貫支援
- (2) 裾野拡大に向けた金融面での支援の強化
 - ・ 知財を活用した融資制度の拡大
 - ・ 知財を活用したビジネスに対する融資等を拡大するための総合的施策の構築
- (3) 中小企業の減免制度の利用拡大
- (4) オープン・クローズ戦略を意識した支援強化
- (5) 中小企業の成長を目指す裾野拡大策強化
 - ・ ベンチャー育成・新事業スタートアップ時支援
 - ・ デザイン・ブランド構築支援
 - ・ 権利活用面での支援
 - ・ 相互交流型少人数セミナー等支援手法改善

2. ワンストップ支援の拡充 ～知財総合支援窓口の抜本的見直し～

- (1) ワンストップ窓口としての定着に向けた「継続性」の確保
 - ・ 立地場所の固定化
 - ・ 優れた支援人材の継続的確保
- (2) 中央統括機能の充実
 - ・ 一元的機能(相談、情報収集・集約)の強化
 - ・ 中央機能と地域窓口の有機的な連携
 - ・ 窓口人材の研修や窓口の個別相談サポート
- (3) 支援の幅の拡充と質の向上
 - ・ 支援の幅の拡充(オープン・クローズ戦略、海外、事業化等)
 - ・ 支援の質の向上(専門家の一層の活用等)
- (4) 地域の実情に応じた利便性の高い支援体制の整備
 - ・ 立地面での柔軟性の確保(巡回型等)
 - ・ 地域特性を踏まえた支援人材の確保
 - ・ 公平性・公益性の確保

3. 中小企業知財支援人材の育成に向けた活動の強化

- (1) 地域で求められる支援人材像
 - ・ 中小企業経営者に知財と経営の重要性に気づきを与える人材
 - ・ 相談案件をマネジメントできる人材
 - ・ 中小企業の経営を理解した知財専門家人材
- (2) 支援人材の確保
 - ・ 中央から地方へという広域的な取組み強化
 - ・ 専門家の総合連携強化
- (3) 支援人材育成に向けた研修等の強化
 - ・ 知財支援者に対する「中小企業の経営」についての研修の強化
 - ・ 中小企業支援者と知財支援者の相互乗り入れ研修等の強化
 - ・ 中小企業の知財人材の育成

4. 支援策の普及を中核とする、フィードバックや施策立案体制の整備

- (1) 知財や中小企業の関係者が一体となった施策の普及
 - ・ 「点」ではない「面」での支援(地方自治体、中小企業団体(商工会・商工会議所等)、中小企業支援団体、大学等)
- (2) 知財総合支援窓口を拠点とした普及施策の展開
 - ・ 少人数による知財研修会等の強化
- (3) 事業化プロセス全体を通じた普及活動の重要性
 - ・ 事業化プロセスを通じた一環した普及
- (4) 支援策構築と普及の両面を視野に入れたPDCAサイクルの確立
 - ・ 「支援策」の成果評価、支援策の「普及活動」の評価

第4章

総合的な支援強化にむけて

- ユーザー目線での施策立案と継続的フォローアップ
- 関係者一体となった取組